

SRID NEWSLETTR

No.307 JUNE 2001 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎
〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

経済発展と民主化—夏季シンポジウムの議論ネタとして

甲斐信好（拓殖大学国際開発研究所研究員）

新聞の国際欄には、毎日、「民主化」や「民主主義」という字が踊っています。インターネットを通じて記事検索をしている私の元には、数日間放っておくと 4,50 件を越す「民主化」に関する記事が溜まっています。この民主化と経済発展という、古くて新しい問題について、学生会員の方にも理解していただけるように、話を進めてみたいと思います。

経済発展と民主化との間にはディレンマが存在しています。経済成長はかならずしも国民の所得を公平にするとは限らない、むしろその逆の現象が多く発展途上国で見られます。また、経済発展のためには集権的で安定した政府が要求されるが、民主制度は分権性と政治変動の制度化を意味することが多い。それは経済発展を妨げる結果をもたらすかもしれないのです。

では、経済発展が先行することによって、どのようにして民主化に結びついてくるのでしょうか。「開発体制が成功裡に展開し、一人当たり GNP の増大や所得分配の平等化、教育・医療水準の上昇が達成され、そうして経済発展の結果新しく生まれた新中間層や労働者層その厚みを増せば、民主化への政治的条件が次第に整えられていくであろう。また、経済発展が成功すれば、その過程で民間企業群が輩出し、複雑な経済活動が展開するにつれて軍・政治エリートの裁量の幅は自ずと狭いものになっていくであろう」（渡辺利夫）というのがその代表的な答えです。

一方で、民主化が経済発展を導く、もしくは同時に起こる、という考え方もあります。この主張は先進国の主導する国際機関の多くに共通します。「政治的自由は貧困の減少につながる。政治的自由化とは透明性（transparency）を増すプロセスであり、経済成長のためにはそれが必須である。透明性が増せば経済成長が促進され、経済成長は貧困の撲滅につながる。したがって経済の自由化と政治の自由化とはパラレルな問題である」というのが一方で代表的な論旨です。しかし、これら国際機関が対象としているアフリカの独立国などを見ても、民主化が経済発展を導くとはとても言えない。この主張は、市場経済はそれにふさわしい制度を必要とする考えから、むしろ演繹的に導かれているようです。また、アメリカ政府は、経済発展との相関関係の有無ではなく、デモクラシーそのものに普遍的価値がある、とするスタンスを取り始めています。

経済発展を遂げた先進国にとって、長期的には民主制度が最も安定した政治システムであ

ることは明らかでしょう。しかし問題は、発展途上国にも同様のことを適用できるかにあります。多くの発展途上国は、今なお経済発展と民主化のディレンマの渦中にあります。一国の発展がどのような経路をたどることが望ましいか軽々しく判断することはできない、民主化が発展を阻害する場合もありうる、という視点は忘れてはならないでしょう。

「デモクラシーは人間の知性が考案した最悪の政治制度だ。ただし他のすべての制度を除いての話だが」というチャーチルの有名な言葉があります。もし「民主主義」が普遍的な価値でなく、利害を調整するための制度であるとするならば、目標とする答えは一つでなく、多様な国とさまざまな発展段階にふさわしい政治制度が存在することにならないでしょうか。少なくとも、単一のデモクラシー観をすべてにあてはめて判断することはいかにも危ういものがあります。

以上の問いかけはいうまでもなくいずれも大変に重いものです。しかし、自らの主張を西歐的（グローバル）な知の中に定着させる責任は、発展途上国の側にもあるといわなければなりません。逆にいうならば、東アジアなどの発展途上国は、自らの理念を模索し、それを説明するための経済発展をようやく手に入れたということができないのでしょうか。そして、わが日本は、最大のドナーとして、この問題にどのようにかかわっていくのでしょうか。

2001年6月15日

「6月6日開催SRID懇談会の議論」について

日本ウジミナス 小倉正城

会員の皆様へ

上記懇談会には多数の方々にご参加いただき、大変活発な議論が出来ましたこと深く感謝しております。

また、同懇談会の議論をまとめていただいた学生部の林代表にもお礼申し上げます。

林さんのまとめで議論の概要は、ほぼ正確に伝えられていると思いますが、今後の議論のためにも以下に若干の補足的な説明を付け加えさせていただきたいと思います。

1. 立論の趣旨

(1) 先ず、議論のスタートとして、私の問題意識は、最近の日本の財政難を主因としてODA削減論がある中で、従来の日本のODA支出をささえていた一般論的な国際貢献論—簡単にいえば国際経済・社会体制の維持のための軍事的貢献の代替という点も含めた、日本の経済規模と対外依存度に応じた国際貢献策—という議論「だけ」ではもたないのではないかと。今後かなりの規模のODAを継続するのであれば、今迄以上に日本の納税者が納得出きる明確な根拠付けが必要ではないかということです。

(2) 私の提案もその1つのたたき台として示したものであり、従って議論の焦点も、日本のODA支出を支えることの出来る新たな根拠 (if any) は何かという方向に向うことを期待するものです。

2. 補足的説明

従って、私の論拠について、当日ご参加の方々からいただいたご意見に対し、またコメントをするということは、あまり趣旨に沿うものではない気がしますが、今後の議論に継げるために以下、林さんのまとめに沿い補足させていただきます。

(1) 「ODAは地政学的目的をもとに策定されているのではなく、経済体制を円滑に機能させるために、体制維持のコストとして、1部アメリカに代って払う税金のようなものとして拠出するものである。」

私の論拠は、地政学的目的一本に絞ったものではなく、地政学的な観点「も」踏まえて政策を立案する必要があるのではないかというものです。例えば経済体制維持という観点からみても、その経済体制は誰か別の国や機関が作って、それに黙って従うという方針でいいのかということです。例えば最近のWTOやCO2削減京都議定書協議にも見られる如く、国際経済社会体制を作るにしても各国がそれぞれの国益を明らかに主張して対立をしているような状況です。

ODAも最近の潮流は、制度改革を主眼としており、その制度の設計に9年連続してODA世界1の実績を有する日本が積極的に関与しないでタックスペイヤーの理解を得られるものなのかという観点です。

これを一般化すれば、国際協調をすべきか否か(to be or not to be)ではなく、いかに協調すべきか(how to be)の議論をすべき段階ではないかという認識です。

(2) 「援助対象はソフトだけでなくハードとソフトのパッケージで届けられるべき」

その通りです。私の議論もソフトの重要性を強調してはいますが供与の形はハードとソフトのパッケージ論です。厳しい条件付きのソフトだけを買う買手はいないと思います。

(3) 「タックスペイヤーに対するODA供与の正当化のための説明責任はODAの内容を feel good business にしてしまう危険性がある」

ODAに限らず全ての財政支出についてのタックスペイヤーに対する説明責任について feel good—大衆迎合的な理由付けがなされる傾向にあります。ODAについても説明責任無しには済まされないでしょうから、その時、大衆迎合的でない筋が通って、かつ納税者にも支持されるような論拠を、我々関係者がいかに立案できるかということが、そもそもの私の議論の出発点でもあります。

(4) 「ODA善意論」

ODAの場合、その供与者の戦略的動機がどのようなものであっても、供与の結果が途上国の成長や貧困削減に結びつくものでなければ戦略としての効果を持ち得ないという意味においてODAは本質的に善意なものであるという意味です。援助停滞の中でODAの意義を強調することが趣旨ですが、独善論に陥らないよう注意しなければならないことは確かです。

(5) 「日本にODA関連の優秀な人材が揃っているとはいえない」

確かに日本にODA関連の優秀な人材が揃っているとはいえないかもしれませんが、では他に揃っているかという国際機関も含め、今迄の成果からみてもそれほど揃っているとはいえないのではないかと。

日本でも十分やれるのではないかと思います。ODA界のイチロー出でよ!!

(6) 「日本には経済以外で出来ることがあるか？」

主として、安全保障上の貢献のことを問題にしているものと思われます。
最近の憲法改正議論に継がる話であると思います。

(7) 「ODA額と貿易量の関係」

ODA額と貿易量を結び付けて考えようと思しますと、例えば1999年についてみると、日本の輸出額の世界輸出総額に占めるシェアは7.4%であるのに対し、ASEAN(4.1%) + 中国(3.8%) 合計のシェアは7.9%と日本のシェアを上回っており、日本が一方的にASEAN諸国や中国にODAを出さなければいけないという論拠を失うことにはならないかという問題があります。

以上

SRID ホームページ

東洋大学 池田 誠

SRIDのホームページを暫定的に作成しましたのでご活用ください。
事務局、学生部ともリンクしました。夏のシンポジウムのテーマ「アジアはどこへ行くか」について、そのたご意見を一般の掲示板でも、会員専用の掲示板でも良いので皆さんのご意見を書き込んでください。

なお、会員専用のIDとパスワードは、ookita 363 です。

特に、海外会員の方々、国内の地方会員の方々には、ネット上の支援サービスを充実したいと思っておりますのでご意見・ご希望等をどんどんお寄せください。

<http://hal2001.itakura.toyo.ac.jp/~ikeda/SRID/>

池田誠 広報・インターネット幹事 東洋大学国際地域学部

ikeda@itakura.toyo.ac.jp

<http://hal2001.itakura.toyo.ac.jp/~ikeda/>

お知らせ

1. 夏季シンポジウム 7月28日(土曜日) 一橋大学大学院(神田一橋)
朝から夕方までの討論を行います。終了後 親睦パーティを行います。

2. 会員異動

神田 道男さん JICA インドネシア事務所

連絡先 JICA INDONESIA OFFICE

Plaza Bill Tower II 27th Floor, JL.MH. Thamrin 51

JAKARTA Pusat 10350, INDONESIA

2000 年度会員レポート

1. Name 今井正幸
2. Organization 日本福祉大学 経済学部 経済学科
2000 - 2001 年 フランス、ポウ大学派遣
3. Field of work 開発経済学、国際援助 開発金融
4. Number of years of experience 民間 14 年 (内留学 2 年半)
10 年 (内自営 4 年半)
政府機関 9 年
大学 5 年
5. Major activities in 2000 中東欧訪問
国際機関とコンタクト
留学先で基礎的学習
6. Recommended T. V. programmes, TV はユーロ・ニュースをながしていますと、
世界中のニュースがはいります、判らぬことも多いので、ネットで読
み返しています。
magazines, books, news paper 本は、できるだけ、仏語を読むよう心が
けました。
articles, etc メンバーの方には仏語の堪能な方も相当いられるので、私の読
書の遅いことを暴露しそうです。
ただ、le Japon la fin d' economie はル・モンドの記者 2 人が書
き下ろした、2000 年 10 月末刊のものですが、大変、印象
深いものでした。
日本語で山根裕子「経済交渉と人権」や白井早由里の「検証 IMF 経
済政策」など日本の女性の優秀さに改めて感心します。
7. Others: anything on your personal life, interests, etc.
2001 年の夏季シンポジウムも出られないと思いますが、宜しく。帰国
後お会いしたいと期待しています。